

『地域密着型金融推進計画』の進捗状況(18年度下期)

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度下期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度 下期
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援センター等と連携・活用することによる、融資審査能力(「目利き」能力)の補完と創業・新事業支援力の向上 中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との業務提携を活かした取組み強化 創業・新事業支援を推進するための組織体制の強化 産学官とのネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 融資推進・経営支援を目的に設置された法人企画部の、創業・新事業支援機能強化に対する活用 中小企業が有する知的財産権・技術の評価や優良案件の発掘等に関する産学官とのネットワークを構築・活用 中小企業支援センター等の相談機能の活用および同センター主催の相談会、セミナー等への取引先との積極的な参加 中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調融資等の連携強化 しんきん中金(総研、キャピタル)の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県、島根県の産業クラスター会議出席(19年3月) 鳥取大学産学官連携会議出席(19年1月) とっとりキャピタル営業情報会議出席(18年11月)、新ファンド説明会出席(19年2月) 知的財産セミナー参加(18年12月、19年1月) 米子高専協会の会議出席(19年2月) 「チャレンジ21」ビジネス評価委員会に2件上程うち1社に対し擬似私募債5百万円引受(19年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県産業振興機構の活用により新事業の支援に取組むことが出来た 経営革新支援法申請支援により1先が承認され、対象企業の公的支援の活用の選択肢を広げることが可能となった 国民生活金融公庫との業務連携により中小企業の新規開業等に関する情報交換が可能となり、支援機能の強化が図られた 鳥取大学との連携により産学官のネットワークが出来た。「鳥取大学産学官連絡推進室西部連絡会」に参加し情報交換により中小企業支援機能の強化が図られた 農林漁業金融公庫との業務連携により農業分野事業に関する情報の共有が可能となり、農業分野事業および関連事業に進出する中小企業の支援体制の強化が図られた 地域活性化ファンド「チャレンジ21」の有効活用により新事業支援の取組みが進展した 産学官連携協力の効果的な活用の実践が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 個別案件に応じた信金キャピタル、とっとりキャピタル等の活用
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
(その1) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 商工団体、中小企業支援センター等との連携強化による経営相談・支援機能の強化 しんきんビジネスマッチングサービスの有効活用による情報提供機能の強化 当金庫の中小企業診断士等の活用により取引先企業の経営相談・支援機能を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先ニーズに応じた経営情報の積極的な提供や、「しんきんビジネスマッチングサービス」を活かした広範なビジネスマッチング情報の提供 商工団体との連携強化や外部専門家・外部機関等の有効活用 経営セミナーの開催、経営情報の提供等経営相談の実施 企業情報誌等への掲載による取引先企業の商品、事業の紹介 有資格者等により取引先企業の事業計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣(2社18年10月) 商工連合会連携協力会議出席(18年12月) ベンチャーリンク主催の「東京ビジネスサミット」への合同出展(3社)及び観察ツアー(10名)の実施 経営革新セミナーの開催(19年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善を行うべくコンサルタントの紹介を行ったが、導入には結びつかなかった 中小企業金融の円滑化を図るため、事業連携の覚書を締結した商工中金と協調融資の実行をした。今後も事業連携の締結をした金融機関との連携により、中小企業金融の円滑化を図る方針 中小企業診断士協会鳥取支部・鳥取県商工会連合会との業務連携協定締結により中小企業の相談・支援体制の拡充を図ったが、活用が課題であり、各協定者と協議を行い対応する方針 セミナーにより個人資産家、アパート・マンション経営者に対し空き室対策、税務対策などの情報提供を行った ベンチャーリンクを通じ取引事業先の紹介を行い、販路開拓の支援を行う。今後効果測定の検討が必要 資本政策に関する相談企業に対し半公的投資機関とのマッチングが出来た。今後の優良企業への活用の道が広がった 鳥取県企業力強化セミナー参加により販売先1社の販路開拓に成功した 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャーリンク等の活用による商品、事業の紹介
(その2) 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 再建支援先への職員派遣による経営改善指導・支援 営業店経営改善支援先に対する本部フォロー 要注意先債権等の健全債権化等に向け、収支改善計画の進捗状況の定期的なチェックと、それを踏まえた指導・助言 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店が行う経営改善支援報告対象先のフォロー・ヒアリングの実施および営業店担当者のスキルアップ 外部コンサルタントとの提携による取引先企業への専門指導員の派遣 要注意先等の収支改善に向けた取組みの徹底のため、「貸出債権管理規程」の運用遵守を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店の「経営改善支援の取組状況」報告によるモニタリングとフォローの実施(18年12月、19年3月) 営業店経営改善支援の取組みに対する本部フォロー・ヒアリングの実施(18年10、11月) ターンアラウンドフォーラム参加(リゾート&旅館事業の再生戦略)(18年11月) 平成18年12月「企業再生支援実践講座」へ1名派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 重要管理先への派遣職員の指導により、派遣先の幹部職員、従業員の意識改革が図られた 営業店経営改善支援取組先の洗い替えを行うと共に、法人企画部によるフォロー・ヒアリングを行い、経営改善支援取組の強化が図られている。また、営業店担当者の経営改善支援に必要なスキル向上が徐々に図られていく 営業店に対して「貸出債権管理規程」の遵守と、貸出先への取組方針の策定を指導し、業況報告等でその進捗をチェックする 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店経営支援対応先に対する本部フォロー・ヒアリングの実施 収支改善計画の進捗状況のフォローアップ
(その3) 健全債権化等の強化に関する実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> 体制整備状況、経営改善支援取組先数、経営改善による査定区分のランクアップ先数等の公表および内容の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援体制整備状況、経営改善支援取組先数、経営改善による査定区分のランクアップ先数、経営改善指導実績についてホームページにて公表 	<ul style="list-style-type: none"> 健全債権化等の強化に関する取組み状況をホームページにて公表した 対象先のランクアップに向け経営改善指導に取組んでいく 		

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度下期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
(3) 事業再生に向けた積極的取組み					
(その1) 事業再生に向けた積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化を図るため、中小企業再生支援協議会の活用と地域中小企業再生ファンドの活用を行った効果的な事業再生への取組み 事業再生手法についての信金中金と連携した再生ノウハウの共有 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中小企業を対象とした事業再生ファンドの積極的活用 適切な再建計画を伴うDDS等の活用 中小企業再生支援協議会を一層積極的に活用 事業再生経験豊富なデベロッパ等とのパイプをもち、地元でキャピタル事業を手掛ける企業との業務提携とその活用 信金中金と事業再生等に関する事例研究会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中金主催「中国地区しんきん企業支援研究会」で事例研究(18年11月) 「地域密着型金融に関するシンポジウム」(中国財務局主催)で当金庫事業再生の取組みの発表とパネルディスカッションに出席(18年12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県中小企業再生支援協議会へ案件を提出するも、企業の状況により進捗していない 鳥取県中小企業再生支援協議会を活用した事業再生への取組みを進展させる 事業再生に関する事例研究の蓄積実践に役立たせる 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中金と事業再生ノウハウについての情報交換・事例研究の推進
(その2) 再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> 再生支援実績(成功事例、法的整理の活用等)についての情報開示に取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会と連携し、事業再生に取組んだ成功事例を信金中金に情報開示することによる再生ノウハウの共有化 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中金主催の「中国地区しんきん企業支援研究会」に参加(18年11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国地区信金業界において中小企業再生事例が少ない 	
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
① 担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> ローンレビューの徹底を図り、債務者の将来性などを的確に把握 スコアリングモデル等を活用した商品の充実 民法改正に伴う制度の改定に対応した保証人の取扱い 信用リスクデータベースの整備・導入 	<ul style="list-style-type: none"> 「貸出債権管理規程」の運用遵守を図り、ローンレビュー徹底により、取引先企業の抱える問題への早期対応 売掛債権等を担保とした融資の推進 現行のスコアリングモデル商品の改良と企業信用格付を反映させた商品の開発 信用リスクデータベースの整備を前提とした無担保・無保証型事業性ローンの開発の外部保証機関との提携 賃貸物件用の一括借上保証をパッケージしたノンリコースローンの開発 民法改正に伴い、一部の商品については新規受付分より第3者保証人を徴求しない方向での検討 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年10月SDBのスコアリングモデルを利用した、保証協会との提携ビジネスローンを鳥取県内3金庫統一商品として発売 平成19年1月CRDスコアリングモデルを利用した、保証協会提携ビジネスローンを発売 	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証協会の売掛債権担保融資の推進を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 動産・売掛債権担保融資の推進
② 中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> シンジケートローン、プロジェクトファイナンスなどの多様化する資金調達手法への対応 財務諸表の精度の高い先に対する融資プログラムの整備対応 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトファイナンス等への対応のためシンジケートローンの組成、あるいは業界団体(信金中金)からの紹介案件への参加 県信用保証協会の新しい保証制度(中小企業アカウンティング保証＝財務諸表の精度の高い事業者が対象)の積極的な利用 	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年1月シンジケートローンの組成に参加 平成19年3月アレンジャーとして信金業界における広域シンジケートローンを組成(組成額 6億円 参加金庫 5金庫) 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体のセミナー等を通じABL等のノウハウの蓄積を図り、在庫・機械設備・売掛債権等を担保とする融資スキームを開発する 	
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 顧客への説明態勢及び相談苦情処理機能の強化・充実 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客への説明、相談苦情に関し、研修・会議等を通じての徹底 「お客様相談室」と法務部の連携による苦情等実例を分析、および分析結果を顧客店に還元 「融資にかかる相談・苦情等記録簿」の活用および「融資にかかる相談・苦情処理委員会」の開催による、迅速・的確な相談苦情処理と再発防止 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月コンプライアンス委員会を開催し、顧客からの相談・苦情事例について報告、融資にかかる貸し渡し・貸し取りし事案はなく「融資にかかる相談・苦情処理対応委員会」の開催はなし 19年1月に保険窓販に係る顧客への説明態勢の強化策として、「顧客面談記録シート」を改訂し、融資取引先及び高齢者に関するチェック項目等を追加 19年3月に「保険会社向けの総合的な監督指針」の改正を受けて、「意向確認書」の導入等の顧客説明態勢を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 融資にかかる貸し渡し・貸し取りし事案については、「融資にかかる相談・苦情処理対応委員会」を開催し対応を図る方針 顧客への説明態勢の整備については、今後についても募集・検印時、本部でのチェック・フォロー態勢を強化していき、また研修・会議等の開催によりその対応を図っていく方針 	<ul style="list-style-type: none"> 苦情等の発生時に、記載された記録簿の具体的な原因、内容、頭末及び問題点の委員会による検証、営業店への的確な指示による苦情等の再発防止 顧客説明マニュアル等の内部規程の再検証と整備

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度下期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度 下期
(6)人材の育成	・地域密着型金融を効果的かつ効率的に推進していくため、地域の特性を踏まえつつ、企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力(「目利き」能力)、経営支援の能力の向上など、事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材育成	・業界団体等の主催する「目利き研修」および「企業再生支援講座」に職員を派遣 ・企業再生支援・目利き力養成の通信講座・検定試験を実施 ・融資開拓推進研修の実施や営業力強化セミナーへの派遣 ・FP等スペシャリストの養成	FP養成コース 18年10月2日、11月29日 2名派遣 融資開拓推進研修(庫内研修、外部講師) 18年10月11日～12日(支店長) 17名 管理者講座 18年10月12日～13日 2名派遣 融資実践講座 18年11月8日～10日 2名派遣 企業再生支援講座 18年11月13日～17日 1名派遣 FISシステム監査セミナー 18年11月29日～12月1日 1名派遣 中小企業経営改善支援実務研修 19年1月10日～12日 1名派遣 融資開拓推進研修(庫内研修、内部講師) 19年1月23日(渉外担当者)15名	・事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材の育成を目的として、全新協の「目利き力養成」、「企業再生支援」及び中協協の「貸出審査能力養成」、「融資実践」、「事業所融資開拓」、「債権管理回収」、等の研修に積極的に派遣している。また、豊かな創造力とハイタリテに溢れ、ファイナンシャルプランニング、企業の経営支援等必要とされる専門性からスペシャリストを養成するため、M&Aセミナー、FP講座等に研修派遣実施している。今後も人材の育成を目的とした研修等を充実し継続実施する方針である	・貸出審査能力養成講座への派遣
2. 経営力の強化					
(1)リスク管理態勢の充実 (①自己資本比率の算出方法の精緻化)	・堅確な自己査定の実施のため、一次査定実施者等のよりいっそうのスキル向上による一次査定に於ける各店査定結果の標準化	・前回二次査定結果を踏まえた営業店の臨店指導 ・自己査定説明会・庫内研修会の開催による営業店長、査定担当者のスキルアップ	・自己査定説明会(19年1月26日)、庫内研修会(19年1月9日)を実施 ・営業店への臨店・ヒアリング指導 4店舗実施(18年度下期)	・正常先の大口先、要注意先以下の問題先等のヒアリング実施により問題先等の状況を継続的に把握できた ・貸出先概況表コメント(貸出先区分理由、区分変更見込、今後の業況見通し等)についてのヒアリング及び記入にあたっての表現方法等の指導によりドキュメント力の向上等一定の成果がみられた ・改善計画の必要な先については作成するよう指示した ・貸出条件緩和と債権、及び判定基準である「基準金利」の考え方について、自己査定説明会(18年1月13日及び19年1月26日)で説明し、徹底を図った ・以上の事項について、継続的に指導していく方針	・前回二次査定結果を踏まえた、営業店の臨店指導 ・自己査定説明会、庫内研修会を実施
(1)リスク管理態勢の充実 (②リスク管理の高度化)イ、信用リスク	・SSC信用格付およびSDBデータベースの信用リスクデータの蓄積による、格付別デフォルト率に応じた審査基準等の検討 ・貸出先の実態を反映した融資審査・債権管理体制の整備と活用・実施	・SSC信用格付・SDBデータベースと自己査定との整合性の検証 ・信用リスクの計量化およびそれに基づくプライシングの推進 ・ポートフォリオ管理のため、大口先のモニタリングの継続 ・大口先の保全状況の継続的モニタリングの実施	・平成19年1月、信用リスクの計量化に向け、信用VaRによるリスク計測講習会へ2名参加 ・平成19年3月、与信上限管理先の見直しを行い、上限額の検証・設定	・業界団体(信金中金)のSDBデータベースの説明会等に参加し、データベースを利用し、信用VaRによる信用リスクの計量化に取組む ・SSC信用格付・SDBデータベースの信用リスクデータを用いた審査基準の策定を検討する ・大口および業種偏重リスク管理のため、大口先のモニタリングおよびポートフォリオ分析を行う ・バーゼルⅡ対応に向け、信用集中リスク量を把握し管理していく	・担保評価の洗い替え ・大口先与信上限額の適時適正な見直しの実施
(1)リスク管理態勢の充実 (②リスク管理の高度化)ロ、市場リスク	・バーゼルⅡの導入に備えた市場リスク管理態勢の確立	・有価証券運用限度枠の定期的な見直し ・市場関連リスク・リミットの定期的な見直し ・VAR法導入の検討 ・フロント、バック、ミドルオフィスの牽制態勢の強化	・有価証券リスク量のVAR法測定の完全実施準備 ・金利リスク量(99%1ヶ月方式、200BPV方式)の計測を毎月行ない、ALM委員会、リスク管理委員会に報告し、モニタリング ・計測したリスク量をもとにリスク資本の配賦を見直し、市場リスクリミットを変更	・18年8月分から有価証券リスク量(債券・株式・投資信託)のVAR法測定を試行的に実施して参考値として利用開始 ・今後はVAR法測定精度、分析能力の向上を図ってリスク管理高度化を行う方針 ・金利リスク量の計測・検証を行い、アウトライヤー基準に照らし金利リスクの低減を図るため、あらゆる角度からアプローチを行っていく	・検証参考値としてのVAR法の部分的導入 ・フロント、バック、ミドルオフィスの牽制態勢強化
(1)リスク管理態勢の充実 (②リスク管理の高度化)ハ、流動性リスク	・市場動向や情報の的確な把握と、当金庫の資金調達・運用構造を勘案した適切かつ安定した資金繰り態勢の確立	・資産・負債期日到来ギャップ分析の高度化 ・現金、預け金、有価証券の残高管理による支払準備資産保有額と保有率の確保 ・流動性の高い有価証券の適正水準での保有 ・緊急対策マニュアルの見直し	・18年12月19日・20日の両日、緊急対策マニュアルに則った緊急時対応模擬訓練を実施	・18年12月実施の緊急時対応模擬訓練は、現金手配体制訓練が中心であったが、概ね想定どおりに実施できた ・今後も随時、緊急時対応模擬訓練を行っていく方針 ・今後も随時、緊急対策マニュアルの見直しを行っていく方針	・緊急対策マニュアル(現受体制等)の見直し

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度下期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
(1)リスク管理態勢の充実 (2)リスク管理の高度化)ニ、 リスク管理態勢の検証	・本部各部の総合監査の実施による、リスク管理の高度化	・本部監査用の監査報告書、ワークシートを作成し、平成17年度から本部9部署の総合監査を試行的に実施		・本部総合監査は、本部総合リスク(本部共通)と各部の個別リスクについて実施しているが、平成18年度は、各部の個別リスクの監査にあたって、リスクの高い事項、営業店での指摘の多い事項について、項目やポイントを絞って実施した。今後についても、監査実施時の重要項目やポイントを勘案して効率的・効果的な監査を実施する	・本部総合監査を通してのリスク管理態勢の確立
(1)リスク管理態勢の充実 (3)情報開示の拡充)	・経営の安定性・健全性について顧客からの信頼を得るため、リスク管理態勢状況の積極的な開示	・業界の開示例を参考に開示内容の充実を図りながら、ディスクロージャー誌およびホームページによる開示の継続	・2006年度上期ディスクロージャー誌およびホームページにおいて「金融再生法開示債権」、「有価証券等時価情報」、「自己資本比率」等を開示	・今後もディスクロージャー誌およびホームページにおいて、経営の安定性・健全性につき顧客から信頼を得るため、リスク管理態勢状況をコンテンツ等充実を図りながら積極的な情報開示に努めていく	・上期ディスクロージャー誌およびホームページにより開示
(2)収益管理態勢の整備と 収益力の向上	・信用格付システムのデータの蓄積による、査定区分との整合性の向上 ・信用格付等に基づき、信用リスクを反映した貸出金利体系を構築し、適正金利の付利を徹底 ・地域特性や利用者ニーズを踏まえた店舗政策の確立による店別の機能戦略の展開と業務プロセスの改善 ・不動産担保評価の精度向上	・自己査定データ、信用格付データをもとに、ランクダウン、ランクアップ先の信用リスクデータの分析 ・信用格付に基づき、信用リスクを反映させた、プライシングプロセスの検討、導入 ・「不動産担保評価規定」を改定および担保評価の精度向上 ・店舗政策の策定・確立と店舗施策の実施 ・店舗政策により類型化された店舗カテゴリごとの業績評価基準の設定による評価制度の確立と適正なインセンティブの付与	・19年2月バーゼルⅡ対応のため、住宅ローン全先の担保評価見直しシステム登録を完了	・不動産担保評価の要因補正項目において、明確な数値基準の設定が可能な項目について検討し、担保評価の精度を向上させる ・個人事業者のSDBデータベースへの登録が可能になり次第、SDBデータを利用したプライシングおよび信用リスク管理への活用を検討する ・店舗のブロック化およびパーソナルバンキングセンター(PBC)の本格稼働による融資推進体制強化の実効性を引き続きモニタリングしていき、さらなる店舗経営の効率化、収益力の向上を図っていく	・個人事業者のSDBデータベースの還元データに基づく、融資審査業務への活用
(3)ガバナンスの強化					
(その2)協同組織金融機関におけるガバナンスの 向上	・会員意見を今後の総代会運営等へ反映 ・経営の透明性を高めるため半期開示の継続と開示内容の充実	・全会員にアンケートを実施 ・上期ディスクロージャー誌およびホームページにて開示	・18年11月上旬上期ディスクロージャー誌およびホームページにより開示	・アンケートによる会員からの意見を今後の金庫経営や諸施策に反映させていく ・半期開示については、さらなる内容の充実を図り上期ディスクロージャー誌およびホームページにより開示を行っていく ・19年度から開始されるバーゼルⅡ第3の柱に基づく、半期開示項目について準備・検討を行っていく	・アンケート結果の集約 ・上期ディスクロージャー誌およびホームページによる開示
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
(その1)営業店に対する 法令等遵守状況の点検 強化等	・法令等遵守(コンプライアンス)に重点を置いた総合監査の実施と、営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 ・「連続休暇店内検査実施報告書」に基づいた休暇取得者の法令遵守状況の点検及び検証 ・全職員に対する法令遵守等の研修実施による不祥事件等の発生の未然防止 ・コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書による法令遵守状況の点検及び検証	・総合監査手法の見直しを行い、新しく営業店用の総合監査報告書、ワークシートを作成し、新手法による営業店総合監査を実施 ・全役職員を対象にコンプライアンス研修を半期毎に実施 ・コンプライアンスチェックリストによる法令遵守状況の点検・検証と、営業店へのフィードバックを行っての不祥事件等の未然防止 ・連続休暇取得者の法令遵守状況の「連続休暇店内検査実施報告書」に基づいた点検および検証	・営業店9店舗の総合監査を実施 ・コンプライアンス研修の実施(18年11月7、8、9日)外部講師 ・コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を第3四半期及び第4四半期実施	・四半期毎にコンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を実施し、各店舗へ総括内容をフィードバックし態勢強化を引続き図る方針 ・コンプライアンス研修を全職員対象に年2回(5月役員講師・11月外部講師による階層別)実施し法令遵守態勢を図る方針 ・18年度は営業店21店舗の総合監査を実施したが、今後については、リスクの高い事項、指摘の多い事項等、項目やポイントを絞りコンプライアンスに重点を置いた効率的・効果的な総合監査を実施する ・半期ごとに連続休暇取得者の法令遵守状況を「連続休暇店内検査実施報告書」に基づき、点検及び検証を実施した結果、17年度256名(全員)、18年度248名(全員)が休暇を取得しており、法令遵守状況にも異常はなかった。今後も、同一方法にて点検及び検証を継続実施していく方針	・営業店総合監査の実施と法令等遵守(コンプライアンス)に重点を置いた営業店総合監査の確立 ・コンプライアンス研修の実施 ・連続休暇取得者の法令遵守状況を「連続休暇店内検査実施報告書」に基づき点検及び検証の実施 ・コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を四半期毎実施

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度下期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
(その2)適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	・人的、組織的、技術的な面からの適切な顧客情報の安全管理・取扱い確保	・パソコンのアクセス管理・ログ管理システムの導入 ・「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」を新たに制定し、四半期毎に各店舗が点検を実施 ・「顧客情報の管理・取扱いに関する研修」を開催 ・監査部の臨店監査により個人情報情報の適切な取扱いと管理の検証を実施 ・セキュリティ機能の備わったFAX機を本部各営業店に配備	・個人情報管理態勢に係る自主点検表「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」を第3四半期・第4四半期実施 ・営業店9店舗に対して実施した総合監査の中で、個人情報の取り扱いと管理について検証 ・平成18年10月に営業店に対し、PCのアクセス管理(ICカード導入)およびログ管理のための事前設定作業説明会を実施 ・平成18年11月～12月に営業店のPC保存データの退避作業並びにPC増設とNTTカスタマーサービスによる各管理ソフトのインストール作業を実施に併せ、営業店職員に認証ICカードおよびパスワードを付与し、アクセス管理およびログ管理のための設定作業を実施(平成17年12月～18年1月に本部パソコンのアクセス管理およびログ管理のための設定作業を実施済み)	・四半期毎に「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」の点検表を実施し、部店の顧客情報の管理・取扱い状況を把握すると共に点検状況を総括し部店へフィードバックし態勢強化を引続き図る方針 ・今後も引続き、監査部が実施する総合監査の中で、個人情報の取り扱いと管理について検証を行う ・毎年度「保有個人データの保管状況の一斉点検」を実施し、保有個人データの漏洩・紛失の有無のチェックを行っていく ・データの漏洩防止や「厳正なアクセス管理」を実施していくため、ログ管理システムを利用してパソコンの利用状況を確認できる体制の整備を行う	・「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」に基づき四半期毎に点検を実施 ・監査部の臨店監査による個人情報の適切な取扱いと管理の検証を実施 ・顧客情報の管理・取扱いに関する研修の開催
(5)ITの戦略的活用	・流動性預金(当座預金除く)及び定期性預金の印鑑照会システムの導入と光回線の布設 ・融資案件の情報等の共有化のためのITの活用 ・取引先企業の経営改善に資するITの活用	・流動性預金(当座預金除く)、定期性預金の印鑑照会システムの導入実施 ・庫内ラン回線をISDN回線から光回線への施設替え ・庫内での情報共有化ソフトの導入による、融資推進・ビジネスマッチング等のための情報の共有化 ・取引先企業の経営改善支援のため、シナリオ入力可能な経営改善計画書支援ツールソフトの無償提供	・18年10月に定期性預金の印鑑照会システムへの新規変更元帳の追加移行作業が完了 ・費用対効果測定のため、通信費の比較資料を作成	・共通印鑑届の見直しを検討の方針 ・同時に係店間出金・書替手続等の具体的事務について、他行状況等の把握を行ない、事務処理検討資料を作成の方針 ・費用対効果測定のため、通信費の比較調査を今後続けていく	・共通印鑑届の徴収推進 ・費用対効果測定のため通信費の対前年比較調査の継続
(その1)ITの戦略的活用	・経営力強化のため、信金中央金庫の経営相談・指導機能を有効に活用 ・信金中央金庫の収益還元機能を有効に活用	・経営課題を的確に把握するため、信金中央金庫が行う経営分析相談・指導機能を有効に活用 ・有価証券の健全性・収益性の向上を図るため、信金中央金庫が行う有価証券分析の相談・指導機能を有効に活用 ・信金中金預け金の活用による流動性資産確保と収益性向上	・中国地区しんきん運用研究会、パーゼルⅡ勉強会への参加 ・信金中金による「VAR簡易算出ソフト」操作研修への参加	・信金中金による各種分析等説明会は現状や課題の把握に役立つため今後も定期的に開催したい ・その他の相談・指導機能も積極的に利用していく方針	・有価証券リスク分析相談
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1)地域貢献等に関する情報開示					
(その1)地域貢献に関する情報開示	・文化的・社会的な貢献活動内容に加えて、金融面における役割・使命の実態についての積極的な開示 ・当地観光地への官民一体での誘致活動の実施と、各種の継続的行事への参加と分かりやすい情報開示	・融資商品等の情報のディスクロージャー誌・ホームページでの公表 ・地域の中小企業者に対するような資金供給がなされ、地域の預金者をはじめとする利用者に対して、自らの預金等がどのように活かされているか等の項目を含め、地域の特性等を踏まえた地域貢献の状況の開示	・夏休みリサイクルアイデア展の実施(18年10月) ・よなごしんきんふれあい健康ウォークの主催(18年11月) ・よなごしんきん歳末愛の募金活動の実施(18年12月) ・地域の美化活動団体「中海アダプト」への参加表明(19年3月)	・上記の各種地域行事・地域貢献活動には積極的な姿勢で取り組む事ができた。また、その内容等についてもディスクロージャー誌等で分かりやすい開示に努めた。今後も地域活動等には一層活発な姿勢で取り組み、積極的に情報開示を行う方針である。加えて、金融面における地域社会への役割・使命の実態開示についても工夫を凝らしていきたい。今後は今まで以上に地域に密着した、顔の見える新しい地域貢献活動への取り組みが課題である ・当金庫の融資商品の情報をディスクロージャー誌およびホームページを通じて公表していく ・当金庫の社会貢献活動について、統合性のある情報発信に努める	・当金庫主催の講演会・研修会・各種行事の際にも、地域貢献の内容について積極的に開示
(その2)充実した分かりやすい情報開示の推進	・「お客様相談室」における顧客からの質問・相談事項の吸い上げ強化 ・質問・相談に対する分かりやすい情報開示	・顧客からの質問・相談事項の吸い上げ強化 ・寄せられた質問・相談事項を項目別に取まとめ、頻度の高い事項についてはQ&Aを作成しホームページにて公表	・お客様相談室に寄せられた内容については、コンプライアンス委員会を通じて各部署に報告の上、対応策を協議	・フリーダイヤルによる「お客様相談室」への問い合わせ件数は増加傾向にあるが、今後も色々な機会を通じて周知活動を強め、顧客の要望に応えていきたい ・問い合わせ内容については特に共通の相談内容は無く、ホームページ等での公表には至っていないが、引き続き相談内容の把握に努めたい	・質問・相談事項を項目別に取りまとめ、頻度の高い事項についてのQ&A形式によるホームページ上での公表

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	18年度下期の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	スケジュール
					18年度
					下期
(3)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> 経営環境の変化や利用者へのサービスの多様化を見据え、利用者ニーズの特性等を踏まえた利用者満足度の向上に資する多様で質の高いサービスの提供とその確立 	<ul style="list-style-type: none"> 当地域の特性等を踏まえたCS運動の展開と、利用者満足度アンケート調査の実施による経営方針への反映 顧客の利便性向上のためのATMコーナーの機能充実 個人の資産運用をテーマとしたセミナー等への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> パーソナルバンキングセンター(PBC)にて、年金相談会を開催(19年2月、3月) よなごしんきん経営革新セミナーの開催(19年3月) 退職金専用定期預金の発売(19年2月) 東京ビジネスサミット出展および視察ツアーの実施(18年11月) 	<ul style="list-style-type: none"> PBCの開設により資産運用の相談業務等、顧客ニーズにマッチした質の高いサービスの提供が可能になった。今後も周知活動に努め、利用者満足度の向上を図っていく 従来の窓口アンケートに加えて、新お客様アンケートの内容を検討・実施し、利用者の要望を反映させたCS運動を展開していく 	<ul style="list-style-type: none"> テラー・内勤職員へのセールス力の養成と強化 定期的な利用者アンケート調査によるニーズの把握 店舗の特性、特長を活かしたユニークなCS活動の展開
(4)地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> 各地公体が行う地域振興計画などの施策の検討・支援 地公体、商工団体、地域住民などとの連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 地公体が行う「定住化促進施策」を、提携住宅ローン開発や公営住宅に代わる賃貸住宅建設の際のPFIによる取組み支援 各地公体、商工団体等との連携強化を図り、取引先のリーシングなどを通じての旧中心市街地の再開発・活性化プランの実施支援 官民一体となった観光産業に対する誘客活動への参加支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化ファンド「チャレンジ21」にて取引先1社をビジネス評価委員会に上程、疑似私募債5百万を引受(19年3月) 初めての広域シンジケートローンに取組み、取引先1社に対して総額6億円を実行 	<ul style="list-style-type: none"> 地公体の外郭団体、商工団体との連携など、地域活性化への取組み強化が図られている 各種団体等への連携活動について、より具体的な取組みを実施していきたい 地域活性化ファンド「チャレンジ21」の更なる活用を目指し案件発掘のため、広報活動を充実させる必要がある 皆生温泉観光宣伝隊に参加し、地域より一定の評価を得ている 	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となった観光産業に対する誘客支援策として実施される観光宣伝隊への参加
4. 進捗状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> 「地域密着型金融推進計画」により策定した施策の進捗状況について、取組みの特色や得られた成果を示すこと等を通じて分かりやすい形で半期毎の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページによる進捗状況の半期毎の公表 年度版ディスクロージャー誌における進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 上期ディスクロージャー誌およびホームページにおいて、「地域密着型金融推進計画」の進捗状況を公表(18年11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も半期毎にわかり易い形で「地域密着型金融推進計画」の進捗状況の公表に努めていく 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページによる公表